

週刊センターニュース

No.337

第337号(2010年12月13日) 毎週月曜日発行
発行：金沢大学 大学教育開発・支援センター
URL：<http://www.rche-kanazawa-u.jp/>



○●○「自閉症に優しい学校社会」づくりのために一学校が変わる、大学が変わる③—○●○

大学入試センターは11月30日、平成23年度センター入試で新たに設けた発達障害（医師による診断書が必要）による特別措置で95名が志願したと発表した。各種障害による受験特別措置全体として、22年度の1288名から1384名と約100名増になったが、他の障害種の志願者は、横這い、あるいは減であり、前年まで発達障害の志願者もその枠に入っていたと思われる「その他」の項目も645名と前年度の599名より増えている。制度改正初年度でこの数値であり、今後、高校での特別支援教育の普及により、医師の診断書の有無を問わず、発達障害の受験生が今後も増えることが予想される。

一方、12月3日、臨時国会で、改正障害者自立支援法が可決・成立した。正式名称「障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害保健福祉施策を見直すまでの間において障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律案」に明らかのように、応益負担（サービスに応じた負担）から応能負担（支払い能力に応じた負担）に変更する内容が盛り込まれた、つなぎの法律あるが、支援の対象として発達障害が追加された。これは、厚生労働省「障がい者制度改革推進会議総合福祉部会」の検討結果を受けての法改正であり、その部会での議論には注目すべき内容が多い。一例を挙げれば（<http://www.mhlw.go.jp/bunya/shougaihoken/sougoufukusi/txt/1026-01.txt>）平成22年10月26日第8回部会で、氏田照子委員（日本発達障害ネットワーク）は、「知的や発達障害の方たちの多くは、自ら自分のことを決めるためにも適切な支援が必要です。自分の状況を理解し、必要な支援を申し出ることなど、彼らにとっては、支援なくしてはとても困難です」と指摘している。

教育機関においても、この指摘を念頭に新しい支援の仕組みを考えねばならない。なぜなら、従来の大学の学生相談は、なんでも相談室であれ、カウンセリングルームであれ、学生が自らの判断で相談に訪れることを前提にしており、これは、経済支援が学生からの申し出がなければ始まらないことと同様である。だが、こうした待ちの姿勢では、発達障害学生の多くは、支援の主体となるべき大学教職員の視野の外に置かれたままになるのである（詳細は、拙稿「学生支援」早田幸政・諸星裕・青野透編著『高等教育論入門—大学教育のこれから』ミネルヴァ書房、2010年11月所収、参照）。

先月末には、東京大学に発達障害がある学生を支援する専門の窓口が開設された。以下のブログ、ツイッターの記事によれば、NHK「おはよう日本」でも報道されたとのことであり、ご存じの方も多いただろう。後者は、開所式における加藤進昌昭和大学烏山病院院長（東大名誉教授）の講演内容も含め、同大学での発達障害学生の状況を紹介しており、興味深い。

<http://humanwelfare.blog.so-net.ne.jp/2010-12-01> 「発達障害」がある学生を支援する専門の窓口をT大学が設置

http://ksuzuki09.blogspot.com/2010/11/blog-post_30.html?utm_source=twitterfeed&utm_medium=twitter 2010年11月30日火曜日東大の発達障害学生支援室開設！！

さて、本学では、12月8日に「第7回「自閉症にやさしい社会」研究会」が、中央図書館2Fオープンスタジオで、石原孝二・東京大学大学院総合文化研究科准教授を迎え、「自閉症研究のELSIと社

会的意義」をテーマに開催された。石原氏は報告の中で、昨今の自閉症研究における一つの傾向として、社会性診断のチェックシートをいくつか紹介された。質疑応答で私は、チェックシート項目に偏りがあり、多数者の側の基準・価値観を押しつけることになるのではないかと、指摘させていただいた。回答から、氏も同様の意見を持たれているとの感触を得ることが出来た。

自閉症を論じる時のキーワードの一つである「社会性」概念については、丁寧に考察する必要があるが、例えば「沖縄自閉症児者親の会まいわーど」発行『あじさい通信』平成22年11月号に、次のような記事があり、参考になる (http://www1.ocn.ne.jp/~autism/image/ajisai/2010_11.pdf)。

「先日、LD学会に参加しました。今回は主に成人期の課題について学んできたのですが、おもしろかったのは、障害者を社会に適応させるのではなく、社会が障害者に適応しなくてはいけない、との考え方でした。自閉症者に社会性を身につけろというのは、視覚障害者に見る訓練をするようなもの、無駄だから止めろとはっきり言う先生もいてとても興味深かったです。定型発達なら自閉症者にあわせるぐらいの社会性があるはずだ、人間つきあいが得意なものが努力すべきだ、とのこと。確かにその通りですよ。すでにその試みは始まっているから、これからどうなってゆくか大変関心のあるところですよ」

自閉症者になることを強制するのではなく、定型発達の人たちの社会性に活路を見出すという、文字通りの発想の転換を求めている。私たち自身の社会性が問われており、いままでのそれを拡大できて初めて、本当の社会性能力ではないかとの指摘である。こうして、発達障害の学生に対応する私たち大学教職員1人ひとりの支援力、社会性が試されていることになるが、それに実践で応えることによって初めて、新しい時代の大学づくり、学生主体の教育の実現は可能になると言える。

(文責：教育支援システム研究部門 青野 透)

●○● 大学コンソーシアム石川 21010 年度第6回 FD・SD 研修会 「これからのキャリア教育～大学生を取り巻く環境の急激な変化にどう対処するか～」 開催案内●○●

日時：12月16日(木) 18:00～19:30

場所：石川四高記念文化交流館 多目的利用室4 (金沢市広坂2-2-5)

講師：藤井 恒人氏 (ベネッセコーポレーション大学支援事業担当課長)

2005年、大学生会員約2万名を対象としたキャリアデザインWEBサイトの開発・運営担当。大学生向けキャリア教育・就職支援・基礎学力教育用テキストとして、「My Career Note III」「My Career Note Navigation」、「コミュニケーション」「Writing 伝わる文章」企画編集担当。単著として「Benesse 新入生レポート」(vol.2は、2008年度大学新入学者約7万人が受検した適性検査「自己発見レポート」のデータ分析レポートで、全国大学学部長向けに発信)。

開催趣旨 大学生の就職状況の厳しさが連日のように報道され、高等教育機関において就職支援さらには、キャリア教育をどのように行うかが、文字通り喫緊の課題となっている。今年最後のFD・SD研修会では、藤井恒人氏を講師にお招きし、高等教育機関としてどのような取組が求められているのかを、お話ししていただく。

まず、入学時点の大学生の状況について、全国8万人の入学生調査結果から瞥見、次に、卒業後の社会(仕事)の変化による、“厳選採用”の“厳選”の意味するものについて、指摘をしていただく。その上で、これからのキャリア教育に期待されることとして、大学教育に足りない視点と今後の取り組みのヒントについて、具体的に提言をしていただく。

就職支援のみならず、広く、初年次から始まるキャリア教育に関心を持たれている方々には是非ともご参加いただきたい。